

平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 大同メタル工業株式会社  
 コード番号 7245

上場取引所 東・名  
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daidometal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 判治 誠吾

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務センターチーフ 氏名 玉谷 昌明

TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	31,170	14.6	1,113	△46.7	1,191	△44.0
17 年 9 月中間期	27,196	10.2	2,088	69.1	2,128	67.0
18 年 3 月期	57,700		3,343		3,586	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	115	△91.7	2	66	2	59
17 年 9 月中間期	1,394	102.0	37	20	33	62
18 年 3 月期	1,310		28	18	26	22

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 52 百万円 17 年 9 月中間期 △159 百万円 18 年 3 月期 △153 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 43,363,288 株 17 年 9 月中間期 37,489,784 株 18 年 3 月期 40,131,515 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	83,999	37,172	36.2	701	08
17 年 9 月中間期	80,237	29,834	37.2	700	53
18 年 3 月期	81,978	30,510	37.2	699	82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 43,427,173 株 17 年 9 月中間期 42,588,552 株 18 年 3 月期 43,340,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△276	△2,993	140	10,112
17 年 9 月中間期	1,038	△3,933	9,357	12,506
18 年 3 月期	3,520	△6,311	9,595	13,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

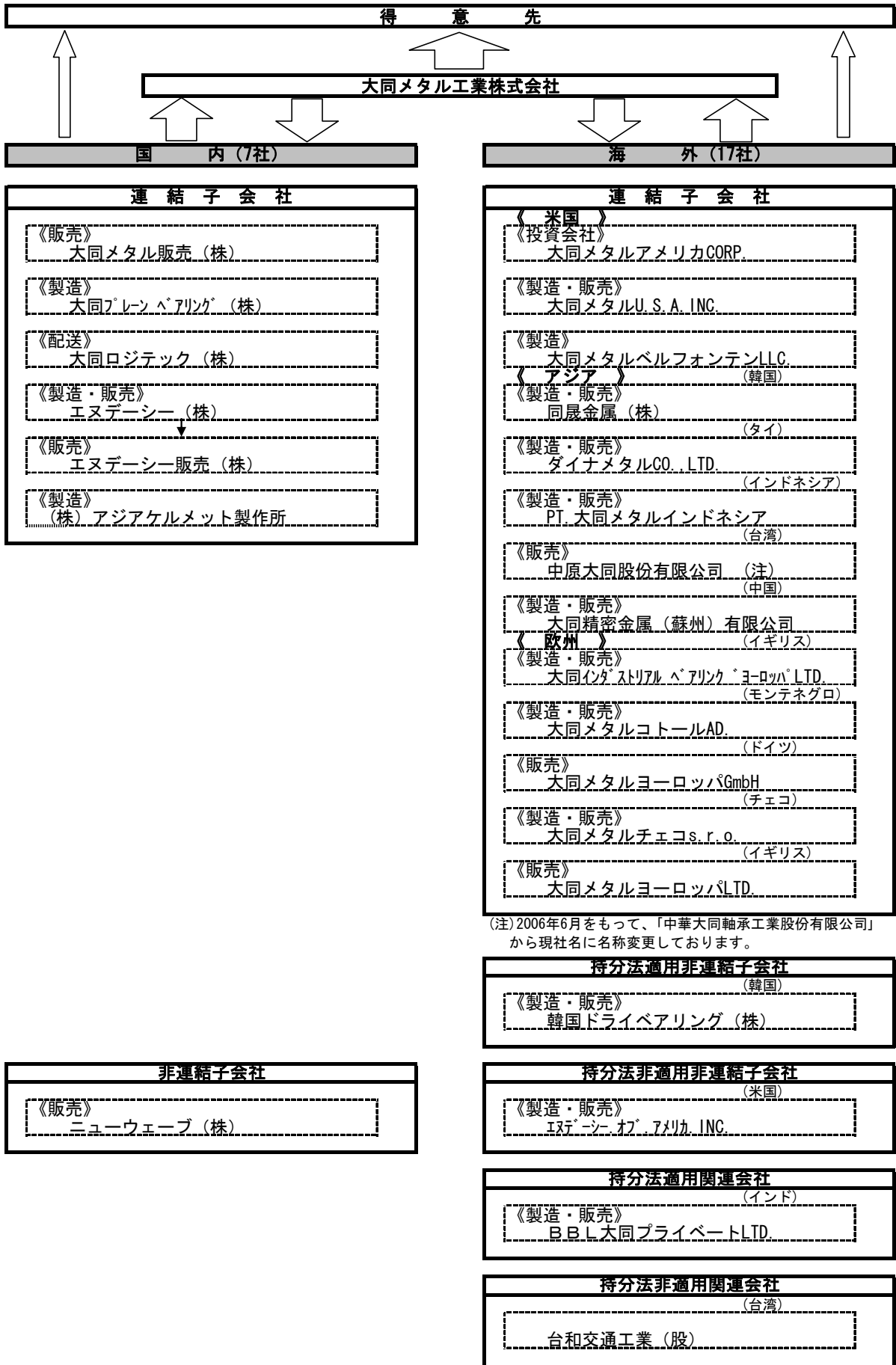
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	63,200	2,200	2,000	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 23 銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と大きく異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 6 ページをご参照願います。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社2社で構成されており、自動車・船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑油を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受等の各種軸受や、ロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での販売を主な事業としております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営方針として「企業理念」、「行動憲章」、「行動指針」、「行動基準」及び「環境基本方針」を掲げ事業活動を通して社会に貢献してまいります。また、技術立社として世界のトライボロジー（摩擦・磨耗・潤滑技術）リーダーを目指し、「品質」、「技術」、「環境対応」を基本に技術発展に貢献すべく取り組んでおります。

具体的な活動指針、方針としての「中期ビジョン」及び年度別の「基本方針」、「QC方針」、「環境方針」、「安全衛生管理方針」を大同グループ全てに徹底を図り、常に経営トップから従業員一人一人に至るまで、会社の進むべき方向及び成すべき活動内容を共有化し、大同グループ全員が一丸となって方針展開により目標達成に向けて取り組み健全な企業発展により、株主、顧客、従業員などの期待に応え、企業価値の一層の向上に努めております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元による株主価値の向上を経営の重要な政策として位置づけており、今後の資金需要や利益状況を総合的に考慮しつつ、長期安定的かつ継続的還元を基本に、経営成績に応じた配分を加味し行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、事業拡大、事業基盤である研究開発及び子会社を含めた経営基盤強化、拡充のための資金に充てるなど、経営環境の変化に対応した今後の事業展開に備えるとともに、効率的な活用を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高める有効な施策の一つと認識しております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需給状況等を総合的に勘案した上で、株主利益の最大化が図れるよう、適宜投資単位引き下げ実施を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は目標とすべき経営指標として、①売上高営業利益率、②株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。①は事業活動の収益性、②は資本の効率性、それぞれの観点から獲得すべき利益目標としております。

当面の目標と致しましては、金額では営業利益額及び経常利益額のそれぞれ過去最高年度の2006年3月期を、当期純利益額は2005年3月期を早期に超えること、また売上高営業利益率、ROEともに7%を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的目標は、2004年4月にスタートした「中期経営計画」の呼称である“Top of the World”に示すとおり、『軸受メタル世界No.1企業』であります。

このため、グローバル化の推進の重要性を早くから認識し、「世界4極体制」の構築に向け、その具現化を着実に進め、今年10月に開所式を終えた大同メタルチェコス. r. o. (チェコ)で海外の生産・販売拠点(持株会社含む)は16ヶ所となり、ほぼその体制づくりは完了しました。

一方、国内では関テクノハイランドへの進出により、乗用車用軸受において競争力を高め大きな利益貢献が出来る体制づくりを進めてまいります。

今後は、主にグループ全体の経営基盤強化を図りつつ、事業の更なる飛躍、発展に取り組み企業価値を高め、真の世界No.1の達成に向け挑戦してまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### ①国内新生産拠点の早期貢献

当社グループのグローバル生産戦略の重要テーマである、乗用車用エンジン軸受へ特化した工場運営による大幅な生産合理化の実現に向け、岐阜県関市の「関テクノハイランド」の2007年3月稼働を目指し推進しております。

この計画の確実な実行を図り、事業拡大および生産合理化の両面において当社グループへの早期貢献が達成出来るよう進めてまいります。

## ②海外子会社の基盤拡大と事業拡大

世界4極体制の構築がほぼ完了したことにより、近年設立した海外子会社、大同メタルコトールAD. (モンテネグロ)、大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)、大同メタルチェコス.r.o. (チェコ)の生産増強と経営・財務体質強化、それに米国で100%子会社化した大同メタルベルフォンテンLLC. (米国)に対し先に公表しましたビジネスプランの具体的実行計画内容に沿って確実な実施を図り、重要戦略地域としての北米市場でのマーケットシェア拡大及び利益確保により当社グループへの貢献が早期達成出来るよう、当社グループをあげて取り組んでおります。

## ③利益対策、収益改善活動の継続実施

当社グループは、当事業年度及び翌事業年度と厳しい業績予想にあり、グループ全社をあげて利益拡大に向けあらゆる項目の利益対策、収益改善活動に取り組んだ結果、2007年3月期中間期業績は2006年7月20日公表の業績予想に対し大きな成果を得ることが出来、通期においても同様な見込みであります。今後もこの活動を当社グループの最重要課題の一つとして位置付け継続することで、過去最高レベルの売上、利益を早期に達成するよう推進してまいります。

## ④製造業としての地道な活動の継続

従来から掲げております製造業の原点である“モノづくり”に係る「研究開発」のスピードアップ、現場の宝である「技能の伝承」、「“モノづくり”は“ひとづくり”」からの人材育成、品質の基本理念である「品質は生命」を再認識し徹底した向上を図り、利益の原点である「収益改善活動」など、製造業の基本である真の重要課題を真剣かつ徹底して取り組むことが企業発展の源流であると認識し、地道に活動を推し進めてまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油、非鉄の急騰の動きの中、米国は住宅投資に支えられた景気も需要の減少により減速の懸念がありますが、欧州は輸出を中心に雇用、内需と併せ堅調な成長にあり、アジアも中国が内需、輸出を中心に高成長を続け、他のアジア諸国も総じて順調であり、概ね堅調に推移いたしました。

一方、国内の景況は、素材価格の高騰の中にあって、企業収益が高水準を続け設備投資が引き続き拡大するとともに、雇用・所得の改善、個人消費、輸出と内外需要が好調に推移し、景気は緩やかに拡大してまいりました。

当社グループの売上の約80%を占める自動車業界においては、国内生産台数は内需の減少を輸出の大幅な伸びによりカバーし前年同期を大きく上回り、また海外生産台数も欧州、アジアを中心に高い伸びを示しました。米国の生産台数は、前年同期比では微減したものの前期比では大きく上回り、堅調に推移いたしました。

また、当社にとってもうひとつの事業の柱である造船業界においては引き続き高水準を維持、建設機械業界においても設備投資による内需の拡大と輸出の大幅な伸びが続いております。

このような好調な業界環境下にあって、当中間連結会計期間における当社グループは、業績を早期に回復すべくグループあげての利益拡大と米国の大同メタルベルフォンテンLLC. (以下、DMBという。)の支援を主体に取り組んだ結果、大きな成果を上げることが出来ました。

以上のような状況のもと、当連結中間会計期間における業績は、自動車関係が国内を始め、海外においても生産台数が堅調に伸びたこと、造船、建設機械、その他産業分野においても引続き好調で売上を伸ばすことが出来たことから、売上高は311億7千万円と前年同期比39億7千4百万円(+14.6%)の増収となり、内自動車用軸受は252億9千4百万円(同+17.1%)、非自動車用軸受は55億3千5百万円(同+4.5%)、軸受以外は3億4千万円(同+17.7%)となりました。

利益面では、銅価格の急騰とDMBの影響により大幅な減益業績予想にあつて、大同グループあげて利益対策、収益改善に取り組むとともに、DMBの全面的な支援を進めたことにより、営業利益11億1千3百万円(前年同期比9億7千4百万円減、△46.7%)、経常利益11億9千1百万円(同9億3千6百万円減、△44.0%)、中間純利益1億1千5百万円(同12億7千9百万円減、△91.7%)に留めることが出来ました。

これについては、2006年10月30日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております。

尚、平成19年3月期の中間配当は、1株あたり5円とさせていただきます。

## (2) 財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	前中間期	当中間期	(増減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	△276	△1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,933	△2,993	939
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,357	140	△9,216
現金及び現金同等物の期末残高	12,506	10,112	△2,394

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が12億6千1百万円と前中間連結会計期間実績に比し9億5千2百万円減少、また有形固定資産取得による支出が32億8千5百万円あったこと等により、前中間連結会計期間末に比べ23億9千4百万円減少(同△19.1%)し、当中間連結会計期間末では101億1千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2億7千6百万円となりました(前年同期は10億3千8百万円の収入)。これは、減価償却費、税金等調整前中間純利益で計30億9千3百万円の資金増加がありましたが、売上債権及びびたな卸資産の増加による資金で計25億7千5百万円、法人税等の支払が8億2百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億9千3百万円(前年同期比9億3千9百万円減)となりました。これは、有形固定資産取得による支出が32億8千5百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が6億3千1百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億4千万円(前年同期比92億1千6百万円減)となりました。これは、当中間連結会計期間の長期借入金純増加額が3億2千5百万円となったこと等によるものです。

尚、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2005年3月期		2006年3月期		2007年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	37.0	35.5	37.2	37.2	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	45.6	51.4	55.9	33.0
債務償還年数 (年)	7.9	5.4	11.0	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	13.6	6.1	12.6	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※2006年9月中間期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### (3) 通期の見通し

当連結会計年度後半の世界経済は、米国の減速懸念はあるものの、欧州、アジアは引き続き堅調な推移が見込まれ、国内の景気も内需と外需、企業部門と家計部門がバランスのとれた形で拡大を続けるものと予想されております。

しかしながら、原油、素材価格の動向や金利上昇、それに米国の景気動向等、景気の先行きには依然として不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、2006年度の国内生産台数は前年度比若干の伸びが見込まれておりますが、日系メーカーの海外生産台数は昨年度に続き国内生産台数を上回る見込みであり、世界各地域での生産台数も概ね堅調に推移するものと予想されており、当社グループにとって好ましい状況が続くものと思われま

す。また、造船、建設機械などは引き続き高水準維持が期待出来る見通しであります。

通期の連結業績見通しにつきましては、自動車、船舶、建設機械などの全ての産業分野で下期に伸びが期待出来ることから、通期での連結売上高は632億円(前年度実績比55億円増、+9.5%)を見込んでおります。

利益面につきましては、下期の材料費を始めとした費用増が見込まれますが、売上増による増収効果に加え、生産合理化、費用削減など利益対策、収益改善のグループあがりの継続実施、それにDMBの業績回復に向けたプランの確実な実行により、営業利益22億円(前年度実績比11億4千3百万円減、△34.2%)、経常利益20億円(同13億8千6百万円減、△44.2%)、当期純利益1千万円(同13億円減、△99.2%)を確保する見通しであります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に影響を及ぼす可能性があるリスク要因としては、以下の内容項目があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①原材料(鋼材、非鉄等)の高騰について

世界的な景気拡大基調にあるなか、特に中国、インドといった新興国の需要拡大が価格高騰の一因となっており、当社グループにとっては、原材料の高騰はコストアップの直接的要因となります。

当社としては、従来にも増して歩留まり向上、消費削減等資源の有効活用を推し進めてまいります。

#### ②海外事業拡大にともなう為替リスクの影響について

当社は海外事業展開を積極的に進めてきており、現地通貨建て取引増加にともなう為替リスクの影響を受けることが考えられます。これら為替リスクを回避するべく、必要な対策を講じるとともに、生産の現地シフト拡大を今後とも進めてまいります。

また、海外子会社の業績及び財産評価において、連結財務諸表において円換算され、期末換算時の為替レートにより損益、財産の状況に影響を受ける可能性があります。

#### ③団塊の世代の大量退職について

団塊の世代にある従業員がこれから更に多人数の定年退職を迎えるため、これら従業員の持つ経験と技能を如何にして伝承していくかが、製造メーカーとしての大きなリスクといえます。

当社は、従前から定年を迎えた社員の再雇用を行ってきておりますが、一方経験、技能の伝承の場としての「大同カレッジ」において、これらOB従業員を講師として招聘することを進めておりますが、より充実を図ってまいります。

#### ④人材確保について

国内景気の回復とともに人材不足の兆候が生じております。このため、当社グループの人材確保において支障をきたすことが考えられます。

当社としては、企業発展と事業拡大に不可欠である優秀な人材を確保すべく、リクルート面での必要な施策を行ってまいります。東京本社設置目的のひとつは、首都圏でのリクルート活動の拠点としてであります。

#### ⑤米国系部品メーカーの日本への売り込み拡大化について

米国系部品メーカーは、現地自動車メーカー(B i g 3)不振の影響を受け、今後日本への売り込み拡大が予想され、当社グループの経営に価格面での影響を与えることが考えられます。

当社としても、これを座視することなく、国内自動車メーカーは勿論のこと、海外メーカーとの取引拡大に品質、技術の優位性で対抗してまいります。

#### ⑥海外拠点での潜在リスク

当社グループは、世界4極体制を推進し、現在海外生産、販売(持株会社含む)拠点が16ヶ所となっております。

このため、進出国の法令の改訂、制定、政治情勢の変化、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病、テロなどの潜在リスクも内在しております。

#### ⑦地震災害について

当社の国内主力工場は愛知県、岐阜県に立地しており、東海地区で特に懸念されている「東海地震」、「東南海地震」が発生した場合には、当社グループの生産および経営成績に影響が生じることが予想されます。

当社は、グループ全社を挙げて地震防災に対する予算化と具体的取り組みを進めております。

#### ⑧環境保全への対応について

当社グループでは、全事業所、工場等で環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得し、環境に配慮した生産活動を行っております。しかし、事業活動を行う上では環境負荷の高い物質を使用する場合もあり、環境に関連する新規規制および法改正等により使用が規制される場合があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			12,197,932		9,753,515		12,662,938	
2 受取手形及び売掛金	※5		16,640,724		19,485,404		17,705,515	
3 有価証券			439,680		595,319		578,714	
4 たな卸資産			9,967,738		11,091,878		10,143,489	
5 その他			2,042,326		2,184,967		1,939,216	
貸倒引当金			△57,745		△70,465		△77,169	
流動資産合計			41,230,658	51.4	43,040,620	51.2	42,952,703	52.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1,2	7,512,637		8,128,954		7,967,461		
(2) 機械装置 及び運搬具	※1,2	13,047,011		15,424,736		13,563,403		
(3) 土地	※2	7,695,022		7,769,867		7,977,313		
(4) その他	※1,2	4,335,519	32,590,190	40.6	4,698,319	36,021,878	42.9	4,599,949
2 無形固定資産			264,828	0.3	408,461	0.5	398,536	0.5
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,238,888		2,129,721		2,582,386		
(2) その他	※2	4,118,639		2,601,406		2,137,360		
貸倒引当金		△211,947	6,145,580	7.7	△204,383	4,526,744	5.4	△203,818
固定資産合計			39,000,600	48.6	40,957,083	48.8	39,022,592	47.6
III 繰延資産								
1 社債発行費		6,025		2,100		2,800		
繰延資産合計			6,025	0.0	2,100	0.0	2,800	0.0
資産合計			80,237,283	100.0	83,999,803	100.0	81,978,096	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		8,345,198		8,961,933		8,459,149		
2 短期借入金	※2	3,958,223		3,405,684		3,413,370		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	3,253,468		5,585,219		5,436,483		
4 一年以内償還予定の 社債		100,000		200,000		200,000		
5 一年以内償還予定の 転換社債		—		680,000		—		
6 賞与引当金		1,245,586		1,320,894		1,417,978		
7 その他		5,217,707		6,162,087		5,578,678		
流動負債合計		22,120,183	27.6	26,315,818	31.4	24,505,659	29.9	
II 固定負債								
1 社債		600,000		400,000		450,000		
2 転換社債		1,082,000		—		724,000		
3 長期借入金	※2	13,936,434		13,047,578		12,550,789		
4 退職給付引当金		3,821,656		3,920,059		3,962,022		
5 役員退職慰労引当金		330,817		21,597		518,924		
6 連結調整勘定		344,930		—		196,523		
7 負ののれん		—		139,476		—		
8 その他		2,266,548		2,982,862		2,100,119		
固定負債合計		22,382,388	27.9	20,511,575	24.4	20,502,379	25.0	
負債合計		44,502,572	55.5	46,827,394	55.8	45,008,038	54.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,899,795	7.3	—	—	6,459,795	7.9
(資本の部)							
I 資本金		6,731,996	8.4	—	—	6,911,224	8.4
II 資本剰余金		7,406,457	9.2	—	—	7,585,223	9.3
III 利益剰余金		15,422,990	19.2	—	—	15,126,011	18.5
IV その他有価証券 評価差額金		481,386	0.6	—	—	601,973	0.7
V 為替換算調整勘定		△175,924	△0.2	—	—	337,436	0.4
VI 自己株式		△31,990	△0.0	—	—	△51,607	△0.1
資本合計		29,834,915	37.2	—	—	30,510,261	37.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		80,237,283	100.0	—	—	81,978,096	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,933,251	8.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,607,194	9.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	14,917,320	17.7	—	—
4 自己株式		—	—	△57,050	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	29,400,716	35.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	542,094	0.6	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	503,519	0.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	1,045,613	1.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,726,079	8.0	—	—
純資産合計		—	—	37,172,409	44.2	—	—
負債純資産合計		—	—	83,999,803	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		27,196,206	100.0	31,170,896	100.0	57,700,998	100.0
II 売上原価		19,676,165	72.3	24,109,369	77.3	43,087,805	74.7
売上総利益		7,520,041	27.7	7,061,526	22.7	14,613,193	25.3
III 販売費及び一般管理費		5,431,727	20.0	5,947,750	19.1	11,269,737	19.5
営業利益		2,088,314	7.7	1,113,775	3.6	3,343,455	5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,301		28,759		61,818	
2 受取配当金		247,669		283,891		303,744	
3 連結調整勘定償却額		162,443		—		324,887	
4 負ののれん償却額		—		57,047		—	
5 持分法による投資利益		—		52,175		—	
6 為替差益		122,451		29,945		387,406	
7 その他		105,214	2.4	149,736	1.9	224,056	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		151,246		266,421		316,882	
2 持分法による投資損失		159,151		—		153,544	
3 退職給付費用		194,077		194,077		388,154	
4 その他		113,061	2.3	62,959	1.7	200,370	1.8
経常利益		2,128,858	7.8	1,191,873	3.8	3,586,417	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	218		285,542		393,858	
2 投資有価証券売却益		703,092		—		703,502	
3 貸倒引当金戻入益		12,859		4,590		11,271	
4 その他		1,023	2.6	—	0.9	1,023	1.9
290,133		717,194		290,133		1,109,656	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	12,168		27,419		29,213	
2 固定資産除却損	※3	38,206		18,560		103,552	
3 役員退職慰労金		54,855		—		54,855	
4 役員退職慰労引当金繰入額		—		—		142,985	
5 投資有価証券評価損		—		—		4,923	
6 関連会社清算に伴う損失		—		134,623		—	
7 ゴルフ会員権評価損		2,755		700		—	
8 減損損失	※4	405,322		31,593		405,322	
9 工場閉鎖に伴う特別退職金	※5	82,345		—		65,714	
10 年金債務精算費用		—		—		145,062	
11 土地改良費用		—		7,560		982,823	
12 その他		36,223	2.3	—	0.7	—	3.3
220,457		631,876		220,457		1,934,452	
税金等調整前中間(当期)純利益		2,214,176	8.1	1,261,549	4.0	2,761,620	4.8
法人税、住民税及び事業税		864,841		874,560		1,406,494	
法人税等調整額		△49,279	3.0	△13,925	2.7	△217,440	2.1
少数株主利益		3,670	0.0	285,383	0.9	261,658	0.4
中間(当期)純利益		1,394,944	5.1	115,529	0.4	1,310,908	2.3

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,282,141		5,282,141
II 資本剰余金増加高					
1 転換社債による株式転換		518,367		697,134	
2 増資による新株式の発行		1,308,797		1,308,797	
3 自己株式処分差益		297,150	2,124,315	297,150	2,303,081
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,406,457		7,585,223
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			14,576,971		14,576,971
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,394,944	1,394,944	1,310,908	1,310,908
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		352,839		565,781	
2 役員賞与		196,086	548,925	196,086	761,868
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,422,990		15,126,011

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,911,224	7,585,223	15,126,011	△51,607	29,570,852
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	22,027	21,970			43,997
剰余金の配当(注)			△303,380		△303,380
役員賞与(注)			△184,499		△184,499
中間純利益			115,529		115,529
新規連結による増加高			163,657		163,657
自己株式の取得				△5,442	△5,442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	22,027	21,970	△208,691	△5,442	△170,136
平成18年9月30日残高(千円)	6,933,251	7,607,194	14,917,320	△57,050	29,400,716

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	601,973	337,436	939,409	6,459,795	36,970,057
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					43,997
剰余金の配当(注)					△303,380
役員賞与(注)					△184,499
中間純利益					115,529
新規連結による増加高					163,657
自己株式の取得					△5,442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△59,878	166,082	106,204	266,284	372,488
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△59,878	166,082	106,204	266,284	202,352
平成18年9月30日残高 (千円)	542,094	503,519	1,045,613	6,726,079	37,172,409

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,214,176	1,261,549	2,761,620
減価償却費		1,473,989	1,819,415	3,178,318
減損損失		405,322	31,593	405,322
連結調整勘定償却額		△162,443	—	△324,887
負ののれん償却額		—	△57,047	—
貸倒引当金の減少額		△43,639	△8,066	△50,625
受取利息及び受取配当金		△267,971	△312,650	△365,562
支払利息		151,246	266,421	316,882
投資有価証券売却益		△703,092	—	△703,502
投資有価証券評価損		—	—	4,923
持分法による投資損益(△)		159,151	△52,175	153,544
有形固定資産売却益		△218	△285,542	△393,858
有形固定資産売却損		12,168	27,419	29,213
有形固定資産除却損		38,206	18,560	103,552
ゴルフ会員権評価損		2,755	700	—
関連会社清算に伴う損失		—	134,623	—
土地改良費用		—	7,560	982,823
売上債権の増加額		△964,696	△1,680,168	△1,831,487
たな卸資産の増加額		△634,148	△895,225	△588,836
仕入債務の増加額		1,492,732	476,956	1,646,424
退職給付引当金の増減(△)額		16,434	△544,539	△48,977
その他負債の増減(△)額		△578,402	831,034	175,452
役員賞与の支払額		△196,086	△184,499	△196,086
その他		△313,088	△313,453	7,734
小計		2,102,395	542,465	5,261,989
利息及び配当金の受取額		267,976	312,042	365,199
利息の支払額		△170,630	△328,709	△278,871
法人税等の支払額		△1,161,261	△802,501	△1,827,908
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,038,480	△276,702	3,520,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△10,822	△45,683	△98,198
定期預金の払戻による収入		37,160	—	48,063
投資有価証券の取得による支出		△6,176	△1,274	△90,817
投資有価証券の売却による収入		1,513,781	—	1,573,205
出資金の払込による支出		△1,386,000	—	—
有形固定資産の取得による支出		△2,824,105	△3,285,891	△6,539,047
有形固定資産の売却による収入		14,091	631,981	486,232
無形固定資産の取得による支出		△17,151	△84,218	△258,399
貸付けによる支出		△13,430	△7,410	△39,366
貸付金の回収による収入		16,500	22,702	37,879
投資有価証券の有償減資 による収入		—	69,635	—
営業譲受による支出		△1,262,821	—	△1,413,485
その他		5,200	△293,799	△17,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,933,771	△2,993,958	△6,311,875

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		294,272	△2,825	△47,330
長期借入れによる収入		5,700,000	1,063,375	8,848,078
長期借入金の返済による支出		△573,507	△737,558	△3,010,604
社債の発行による収入		295,800	—	295,800
社債の償還による支出		△8	△50,002	△50,014
自己株式取得・売却による 純支出		△21,519	△5,442	△41,137
自己株式の処分による収入 (新株予約権行使による)		1,475,040	—	1,475,040
新株発行による収入 (新株予約権行使による)		2,610,000	—	2,610,000
セール・アクト・リース・バックによる収入		—	258,598	—
ファイナンス・リース債務返済による 支出		—	△29,038	—
配当金の支払額		△351,724	△303,380	△564,656
少数株主への配当金の支払額		△70,957	△53,063	△131,032
少数株主からの払込による 収入		—	—	211,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,357,393	140,662	9,595,955
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		114,056	43,755	286,142
V 現金及び現金同等物 の増減(△)額		6,576,159	△3,086,243	7,090,630
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		5,930,760	13,021,390	5,930,760
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		—	177,444	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		12,506,919	10,112,591	13,021,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 大同ロジテック㈱ 大同メタル販売㈱ 大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU. S. A. INC. 中華大同軸承工業(股) 同晟金属㈱ ダイナメタルCO., LTD. PT. 大同メタルインドネ シア エヌデーシー㈱ 大同インダストリアルベ アリングヨーロッパLTD. 大同プレーンベアリング ㈱ エヌデーシー販売㈱ 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有 限公司 大同メタルヨーロッパ GmbH 大同メタルベルフォンテ ンLLC</p> <p>上記のうち、大同メタル ベルフォンテンLLCは、当中 間連結会計期間において新 たに設立したため、連結の範 囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ㈱アジアケルメット製作所 ニューウェーブ㈱ エヌデーシー、オブ、アメリ カ INC. 韓国ドライバアリング㈱ 大同メタルチェコス. r. o.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計 の総資産額、売上高、中間純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 19社 連結子会社の名称 大同ロジテック㈱ 大同メタル販売㈱ 大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU. S. A. INC. 中原大同(股) 同晟金属㈱ ダイナメタルCO., LTD. PT. 大同メタルインドネ シア エヌデーシー㈱ 大同インダストリアルベ アリングヨーロッパLTD. 大同プレーンベアリング ㈱ エヌデーシー販売㈱ 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有 限公司 大同メタルヨーロッパ GmbH 大同メタルベルフォンテ ンLLC 大同メタルチェコス. r. o. ㈱アジアケルメット製作 所 大同メタルヨーロッパ LTD ㈱アジアケルメット製作 所と大同メタルヨーロッパ LTDは、重要性が増したため、 当中間連結会計期間より連 結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ニューウェーブ㈱ エヌデーシー、オブ、アメリ カ INC. 韓国ドライバアリング㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計 の総資産額、売上高、中間純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数17社 連結子会社の名称 大同ロジテック㈱ 大同メタル販売㈱ 大同メタルアメリカ CORP. 大同メタルU. S. A. INC. 中華大同軸承工業(股) 同晟金属㈱ ダイナメタルCO., LTD. PT. 大同メタルインドネ シア エヌデーシー㈱ 大同インダストリアルベ アリングヨーロッパLTD. 大同プレーンベアリング ㈱ エヌデーシー販売㈱ 大同メタルコントロールAD 大同精密金属(蘇州)有 限公司 大同メタルヨーロッパ GmbH 大同メタルベルフォンテ ンLLC 大同メタルチェコス. r. o. 大同メタルベルフォンテ ンLLCは、当連結会計年度に おいて新たに設立したため、 連結の範囲に含めておりま す。大同メタルチェコス. r. o. は、当連結会計年度におい て新たに設立し、重要性が増 したため、連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(ロ)非連結子会社 ㈱アジアケルメット製作所 ニューウェーブ㈱ エヌデーシー、オブ、アメリ カ INC. 韓国ドライバアリング㈱ 大同メタルヨーロッパLTD</p> <p>連結の範囲から除いた理由 小規模会社であり、合計 の総資産額、売上高、当期純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため であります。</p>



	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 —</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 BBL 大同プライベート LTD.  なお、グレースシア大同アメリカL.L.C.については、平成17年8月31日に持分をすべて売却しているため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー、オブ、アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股) 大同メタルチェコス.r.o.</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー、オブ、アメリカ INC.、韓国ドライベアリング(株)、大同メタルチェコス.r.o.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がなく、取引も僅少であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が、中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 会社等の名称 韓国ドライベアリング(株) 韓国ドライベアリング(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 BBL 大同プライベート LTD.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ニューウェーブ(株) エヌデーシー、オブ、アメリカ INC. 台和交通工業(股)</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>ニューウェーブ(株)、エヌデーシー、オブ、アメリカ INC.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がなく、取引も僅少であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 —</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1社 会社等の名称 BBL 大同プライベート LTD.  なお、グレースシア大同アメリカLLCについては、平成17年8月31日に持分をすべて売却しているため、9月以降持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)アジアケルメット製作所 ニューウェーブ(株) エヌデーシー、オブ、アメリカ INC. 韓国ドライベアリング(株) 台和交通工業(股) 大同メタルヨーロッパLTD</p> <p>持分法を適用しない理由 台和交通工業(股)は、清算中の会社であり、財務および営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(株)アジアケルメット製作所、ニューウェーブ(株)、エヌデーシー、オブ、アメリカ INC.、韓国ドライベアリング(株)、大同メタルヨーロッパLTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP. 大同メタルU. S. A. INC. ダイナメタルCO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属株、PT. 大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルベルフォンテンLLCの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP. 大同メタルU. S. A. INC. ダイナメタルCO., LTD.、中原大同(股)、同晟金属株、PT. 大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルベルフォンテンLLC、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルヨーロッパLTDの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP. 大同メタルU. S. A. INC. 大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO., LTD.、中華大同軸承工業(股)、同晟金属株、PT. 大同メタルインドネシア、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同精密金属(蘇州)有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルチェコス. r. o. の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品……総平均法による低価法 原材料…主として総平均法による低価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…主として移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社の内、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 当社及び連結子会社の内、4社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は、営業権及び自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準			
①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
②賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左	同左
③退職給付引当金	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	従業員(執行役員除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 また、執行役員に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④役員退職慰勞引当金	<p>役員に対して支給する退職慰勞金に備え、下記のとおり計上しております。</p> <p>設定基準 当社は、現価方式により、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額</p> <p>子会社は、役員に対する会社内規に基づく中間期末要支給額の金額を基礎とした金額</p> <p>取崩方法 退任者の期首引当金繰入基準</p> <p>毎中間期末設定基準に達するまで積増</p>	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰勞金に備え、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員に対して支給する退職慰勞金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) (3)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (4)ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。 (5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段 同左 (3)ヘッジ対象 同左 (4)ヘッジ方針 同左 (5)ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段 同左 (3)ヘッジ対象 同左 (4)ヘッジ方針 同左 (5)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。
(7) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が405,322千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったことに伴い、この会計基準を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が405,322千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,446,329千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	<p>当社の役員退職慰労引当金は、従来社内規に基づく期末要支給額の現価額を計上しておりましたが、平成18年3月に役員退職慰労金規程の廃止・打切支給の方針を定めたため、当連結会計年度末における要支給額を計上することとしました。</p> <p>これにより追加発生した役員退職慰労引当金繰入額142,985千円を特別損失に計上しております。</p>
—	<p>従来、当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月29日開催の第98回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,908,163千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,534,326千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,068,727千円
※2 担保資産 (1) 担保提供資産	※2 担保資産 (1) 担保提供資産	※2 担保資産 (1) 担保提供資産
建物及び構築物 890,322 千円	建物及び構築物 885,574 千円	建物及び構築物 899,754 千円
機械装置 1,034,384 千円	機械装置 1,341,068 千円	機械装置 1,289,380 千円
土地 1,059,135 千円	土地 872,823 千円	土地 1,108,014 千円
有形固定資産 5,844 千円	有形固定資産 6,302 千円	有形固定資産 7,233 千円
その他 39,339 千円	その他 — 千円	その他 40,463 千円
投資その他の資産そ の他	投資その他の資産そ の他	投資その他の資産そ の他
計 3,029,026 千円	計 3,105,769 千円	計 3,344,846 千円
上記のうち、工場財団抵当に供してい る資産	上記のうち、工場財団抵当に供してい る資産	上記のうち、工場財団抵当に供してい る資産
建物及び構築物 153,368 千円	建物及び構築物 144,779 千円	建物及び構築物 149,060 千円
機械装置 163,910 千円	機械装置 159,672 千円	機械装置 162,030 千円
土地 514,907 千円	土地 514,907 千円	土地 514,907 千円
有形固定資産 4,364 千円	有形固定資産 4,364 千円	有形固定資産 4,364 千円
その他	その他	その他
計 836,550 千円	計 823,723 千円	計 830,362 千円
上記の担保提供資産のうち、建物及び 構築物268,634千円、機械装置399,499 千円、土地64,735千円については、借入 限度額754,249千円(5,320,000千ウォ ン、1,634千ドル)に対する担保提供で ありますが、当中間連結会計期間末の借 入金残高はありません。	上記の担保提供資産のうち、建物及び 構築物298,265千円、機械装置599,023 千円、土地105,076千円については、借 入限度額832,022千円(5,320,000千ウォ ン、1,634千ドル)に対する担保提供で ありますが、当中間連結会計期間末の借 入金残高はありません。	上記の担保提供資産のうち、建物及び 構築物283,784千円、機械装置568,928 千円、土地102,123千円については、借 入限度額819,587千円(5,320,000千ウォ ン、1,634千ドル)に対する担保提供で ありますが、当連結会計年度の借入金残 高はありません。
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
短期借入金 280,000千円	短期借入金 — 千円	短期借入金 270,000千円
長期借入金 3,756,055千円	長期借入金 3,913,108千円	長期借入金 3,681,004千円
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
計 4,036,055千円	計 3,913,108千円	計 3,951,004千円
上記のうち、工場財団抵当に対する債 務	上記のうち、工場財団抵当に対する債 務	上記のうち、工場財団抵当に対する債 務
長期借入金 3,391,959千円	長期借入金 3,547,000千円	長期借入金 3,318,217千円
(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)	(一年以内返済予定額を含む)
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
従業員の住宅ローン融資に対する保証 債務の額	従業員の住宅ローン融資等に対する保 証債務の額	従業員の住宅ローン融資等に対する保 証債務の額
抵当権付債務 266,784 千円	抵当権付債務 320,009 千円	抵当権付債務 337,037 千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																				
<p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,464,249千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>910,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,554,249千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 —</p>	当座貸越極度額	7,464,249千円	借入実行残高	910,000千円	差引額	6,554,249千円	<p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,372,022千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>810,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,562,022千円</td> </tr> </table> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>241,547千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,372,022千円	借入実行残高	810,000千円	差引額	6,562,022千円	受取手形	241,547千円	<p>4 当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,858,558千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>788,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,070,558千円</td> </tr> </table> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 —</p>	当座貸越極度額	7,858,558千円	借入実行残高	788,000千円	差引額	7,070,558千円
当座貸越極度額	7,464,249千円																					
借入実行残高	910,000千円																					
差引額	6,554,249千円																					
当座貸越極度額	7,372,022千円																					
借入実行残高	810,000千円																					
差引額	6,562,022千円																					
受取手形	241,547千円																					
当座貸越極度額	7,858,558千円																					
借入実行残高	788,000千円																					
差引額	7,070,558千円																					



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	218 千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,957 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,898</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">247,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285,542</td> </tr> </table>	建物	34,957 千円	機械装置及び運搬具	2,898	土地	247,687	計	285,542	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,270 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">385,588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">393,858</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,270 千円	土地	385,588	計	393,858																				
機械装置及び運搬具	218 千円																																					
建物	34,957 千円																																					
機械装置及び運搬具	2,898																																					
土地	247,687																																					
計	285,542																																					
機械装置及び運搬具	8,270 千円																																					
土地	385,588																																					
計	393,858																																					
<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,168 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	12,168 千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,792 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,201</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,419</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,792 千円	機械装置及び運搬具	4,201	有形固定資産その他	1,105	土地	11,320	計	27,419	<p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,213 千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	29,213 千円																						
機械装置及び運搬具	12,168 千円																																					
建物及び構築物	10,792 千円																																					
機械装置及び運搬具	4,201																																					
有形固定資産その他	1,105																																					
土地	11,320																																					
計	27,419																																					
機械装置及び運搬具	29,213 千円																																					
<p>※3 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,494 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,701</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">13,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">38,206</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,494 千円	機械装置及び運搬具	22,701	有形固定資産その他	13,010	計	38,206	<p>※3 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,968 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,199</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,560</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,968 千円	機械装置及び運搬具	15,199	有形固定資産その他	1,392	計	18,560	<p>※3 固定資産除去損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,830 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,306</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">16,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,552</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,830 千円	機械装置及び運搬具	60,306	建設仮勘定	180	有形固定資産その他	16,234	計	103,552										
建物及び構築物	2,494 千円																																					
機械装置及び運搬具	22,701																																					
有形固定資産その他	13,010																																					
計	38,206																																					
建物及び構築物	1,968 千円																																					
機械装置及び運搬具	15,199																																					
有形固定資産その他	1,392																																					
計	18,560																																					
建物及び構築物	26,830 千円																																					
機械装置及び運搬具	60,306																																					
建設仮勘定	180																																					
有形固定資産その他	16,234																																					
計	103,552																																					
<p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td style="text-align: right;">266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td style="text-align: right;">139,322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322	<p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県習志野市 他</td> <td style="text-align: right;">12,083</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>無形固定資産</td> <td>米国 オハイオ州</td> <td style="text-align: right;">19,510</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	機械装置	千葉県習志野市 他	12,083	—	無形固定資産	米国 オハイオ州	19,510	<p>※4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県美濃市</td> <td style="text-align: right;">266,000</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県郡上市</td> <td style="text-align: right;">139,322</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000	遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000																																			
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
遊休	機械装置	千葉県習志野市 他	12,083																																			
—	無形固定資産	米国 オハイオ州	19,510																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																			
遊休	土地	岐阜県美濃市	266,000																																			
遊休	土地	岐阜県郡上市	139,322																																			
<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の社内カンパニーに、各社内カンパニーが統括する連結子会社を加えてグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の機械装置(エヌデーシー(株)所有)については、当該設備による生産の需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画もないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>上記の無形固定資産(大同メタルベルフォンテンLLC所有)については、米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置は備忘価額としております。無形固定資産については米国の会計基準に準拠して減損テストを実施した結果に基づき、資産性が認められないものを全額減損しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の社内カンパニーに、各社内カンパニーが統括する連結子会社を加えてグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価しております。</p>																																				
<p>※5 平成18年4月に中華大同軸承工業(股)の生産活動を中国に移管して販売会社化するため、それに伴う退職者の特別退職金を「工場閉鎖に伴う特別退職金」として処理しております。</p>	<p>※5 —</p>	<p>※5 平成18年4月に中華大同軸承工業(股)の生産活動を中国に移管して販売会社化するため、それに伴う退職者の特別退職金を「工場閉鎖に伴う特別退職金」として処理しております。</p>																																				

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	43,403	94	—	43,497

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

転換社債の株式転換による増加 94千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	63	7	—	70

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	303,380	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,135	5	平成18年9月30日	平成18年12月12日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,197,932千円 有価証券 439,680千円	現金及び預金勘定 9,753,515千円 有価証券 595,319千円	現金及び預金勘定 12,662,938千円 有価証券 578,714千円
計 12,637,612千円	計 10,348,835千円	計 13,241,652千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △130,693千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △236,244千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △220,262千円
現金及び現金同等物 12,506,919千円	現金及び現金同等物 10,112,591千円	現金及び現金同等物 13,021,390千円

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>41,656</td> <td>12,180</td> <td>29,475</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)</td> <td>638,843</td> <td>353,438</td> <td>285,404</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>112,444</td> <td>63,105</td> <td>49,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>792,945</td> <td>428,725</td> <td>364,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,240 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,460 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,098</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	41,656	12,180	29,475	有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	638,843	353,438	285,404	無形固定資産 (ソフトウェア)	112,444	63,105	49,339	合計	792,945	428,725	364,220	1年以内	143,240 千円	1年超	225,170	合計	368,410	支払リース料	90,460 千円	減価償却費相当額	87,098	支払利息相当額	2,685	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>220,355</td> <td>27,796</td> <td>192,558</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)</td> <td>587,979</td> <td>276,412</td> <td>311,567</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>131,242</td> <td>42,811</td> <td>88,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>878,215</td> <td>322,430</td> <td>555,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>170,100 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>94,968 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	220,355	27,796	192,558	有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	587,979	276,412	311,567	無形固定資産 (ソフトウェア)	131,242	42,811	88,430	合計	878,215	322,430	555,785	1年以内	170,100 千円	1年超	400,750	合計	570,851	支払リース料	94,968 千円	減価償却費相当額	92,223	支払利息相当額	3,491	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>70,933</td> <td>17,807</td> <td>53,126</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)</td> <td>559,518</td> <td>293,420</td> <td>266,098</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>100,956</td> <td>37,366</td> <td>63,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>731,408</td> <td>348,594</td> <td>382,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>138,783 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244,724</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,355 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,060</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	70,933	17,807	53,126	有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	559,518	293,420	266,098	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	100,956	37,366	63,590	合計	731,408	348,594	382,814	1年以内	138,783 千円	1年超	244,724	合計	383,508	支払リース料	146,355 千円	減価償却費相当額	141,060	支払利息相当額	4,580
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	41,656	12,180	29,475																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	638,843	353,438	285,404																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,444	63,105	49,339																																																																																															
合計	792,945	428,725	364,220																																																																																															
1年以内	143,240 千円																																																																																																	
1年超	225,170																																																																																																	
合計	368,410																																																																																																	
支払リース料	90,460 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	87,098																																																																																																	
支払利息相当額	2,685																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	220,355	27,796	192,558																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	587,979	276,412	311,567																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	131,242	42,811	88,430																																																																																															
合計	878,215	322,430	555,785																																																																																															
1年以内	170,100 千円																																																																																																	
1年超	400,750																																																																																																	
合計	570,851																																																																																																	
支払リース料	94,968 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	92,223																																																																																																	
支払利息相当額	3,491																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械装置 及び運搬具	70,933	17,807	53,126																																																																																															
有形固定資産 その他 (工具・器具 備品)	559,518	293,420	266,098																																																																																															
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	100,956	37,366	63,590																																																																																															
合計	731,408	348,594	382,814																																																																																															
1年以内	138,783 千円																																																																																																	
1年超	244,724																																																																																																	
合計	383,508																																																																																																	
支払リース料	146,355 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	141,060																																																																																																	
支払利息相当額	4,580																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,108 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,050</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,108 千円	1年超	57,941	合計	72,050	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,227 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,060</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,227 千円	1年超	43,833	合計	58,060	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,108 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,995</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,108 千円	1年超	50,887	合計	64,995																																																																														
1年以内	14,108 千円																																																																																																	
1年超	57,941																																																																																																	
合計	72,050																																																																																																	
1年以内	14,227 千円																																																																																																	
1年超	43,833																																																																																																	
合計	58,060																																																																																																	
1年以内	14,108 千円																																																																																																	
1年超	50,887																																																																																																	
合計	64,995																																																																																																	

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	292,596	1,185,461	892,865
計	292,596	1,185,461	892,865

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	228,319
公債	3,872
MMF	439,680
計	671,872

減損処理の対象となるものはありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	375,482	1,399,779	1,024,296
計	375,482	1,399,779	1,024,296

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	232,274
公債	3,542
MMF	595,319
計	831,136

減損処理の対象となるものはありません。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	358,864	1,496,342	1,137,477
計	358,864	1,496,342	1,137,477

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	232,081
公債	3,542
MMF	578,714
計	814,337

有価証券については、4,923千円（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式4,923千円）の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	300,000	3,422	△8,897

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	300,000	3,581	593

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	キャップ取引	300,000	5,407	△6,913

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

③ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,352,625	1,536,743	2,850,968	1,455,869	27,196,206	—	27,196,206
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,905,935	—	454,194	18,766	4,378,896	(4,378,896)	—
計	25,258,561	1,536,743	3,305,163	1,474,635	31,575,103	(4,378,896)	27,196,206
営業費用	23,120,096	1,504,487	3,040,554	1,588,753	29,253,892	(4,145,999)	25,107,892
営業利益又は営業損失(△)	2,138,464	32,255	264,608	△114,117	2,321,210	(232,896)	2,088,314

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国  
 (3) 欧州……イギリス、モンテネグロ、ドイツ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,409,248	3,566,982	3,274,686	1,919,979	31,170,896	—	31,170,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,504,707	620	488,175	1,558	3,995,062	(3,995,062)	—
計	25,913,955	3,567,602	3,762,862	1,921,538	35,165,958	(3,995,062)	31,170,896
営業費用	23,964,034	4,554,768	3,348,068	2,092,184	33,959,055	(3,901,935)	30,057,120
営業利益又は営業損失(△)	1,949,920	△987,165	414,793	△170,645	1,206,903	(93,127)	1,113,775

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国  
 (3) 欧州……イギリス、モンテネグロ、ドイツ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,534,381	4,543,583	6,295,951	3,327,082	57,700,998	—	57,700,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,978,742	43,553	988,367	28,581	9,039,245	(9,039,245)	—
計	51,513,124	4,587,136	7,284,319	3,355,663	66,740,244	(9,039,245)	57,700,998
営業費用	47,288,904	5,241,708	6,794,649	3,513,506	62,838,769	(8,481,226)	54,357,542
営業利益又は営業損失(△)	4,224,219	△654,572	489,670	△157,842	3,901,475	(558,019)	3,343,455

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……アメリカ  
 (2) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国  
 (3) 欧州……イギリス、モンテネグロ、ドイツ

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
① 海外売上高(千円)	3,392,815	2,214,900	1,365,120	208,185	7,181,022
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,196,206
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	8.1	5.0	0.8	26.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国  
 (2) 北米……アメリカ  
 (3) 欧州……イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ  
 (4) その他…アラブ首長国連邦、サウジアラビア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
① 海外売上高(千円)	4,090,547	3,715,358	1,808,387	610,522	10,224,816
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	31,170,896
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1%	11.9%	5.8%	1.9%	32.8%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国  
 (2) 北米……アメリカ  
 (3) 欧州……イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ  
 (4) その他…アラブ首長国連邦、サウジアラビア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
① 海外売上高(千円)	8,779,835	5,438,652	3,115,654	607,240	17,941,381
② 連結売上高(千円)	—	—	—	—	57,700,998
③ 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.2	9.4	5.4	1.0	31.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

(2) 北米…アメリカ

(3) 欧州…イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ

(4) その他…アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	700.53円	1株当たり純資産額	701.08円	1株当たり純資産額	699.82円
1株当たり中間純利益	37.20円	1株当たり中間純利益	2.66円	1株当たり当期純利益	28.18円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	33.62円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	2.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.22円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	37,172,409	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	6,726,079	—
(うち少数株主持分)	(—)	(6,726,079)	(—)
普通株主に係る中間期末の純資産額 (千円)	—	30,446,329	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	—	43,427	—

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	1,394,944	115,529	1,310,908
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	179,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	179,720
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,394,944	115,529	1,131,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,489	43,363	40,131
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)			
支払利息 (税額相当額控除後)	649	408	1,083
利用いゝに係る事務手数料等 (税額相当額控除後)	866	215	1,023
中間(当期)純利益調整額 (千円)	1,515	623	2,106
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
転換社債	4,037	1,470	3,077
普通株式増加数 (千株)	4,037	1,470	3,077
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数255個)。なお、上記新株予約権は平成17年9月30日までに全て行使されております。	—	新株予約権1種類(新株予約権の数255個)。なお、上記新株予約権は平成18年3月31日までに全て行使されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。